

## 2019年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2018年8月7日

上場会社名 オリンパス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7733 URL <http://www.olympus.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 笹宏行  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 青柳隆之 TEL 03-3340-2111  
 四半期報告書提出予定日 2018年8月7日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2019年3月期第1四半期の連結業績 (2018年4月1日～2018年6月30日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 所属する 四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	180,554	5.1	△11,639	—	△14,708	—	△16,709	—	△16,685	—	△13,456	—
2018年3月期第1四半期	171,846	1.9	12,707	△4.9	11,924	5.4	10,084	12.0	10,055	12.0	16,354	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	△48.87	△48.87
2018年3月期第1四半期	29.38	29.37

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 所属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2019年3月期第1四半期	981,978	421,119	419,821	42.8
2018年3月期	978,663	444,259	442,793	45.2

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	0.00	—	28.00	28.00
2019年3月期	—	—	—	—	—
2019年3月期 (予想)	—	0.00	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2019年3月期の連結業績予想 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 所属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	800,000	1.7	58,000	△28.4	53,000	△30.9	40,000	△29.9	117.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期1Q	342,691,224株	2018年3月期	342,691,224株
② 期末自己株式数	2019年3月期1Q	1,291,951株	2018年3月期	1,295,351株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期1Q	341,398,058株	2018年3月期1Q	342,236,151株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P4「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローに関する説明	4
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書	7
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	8
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(報告企業)	12
(作成の基礎)	12
(重要な会計方針)	12
(重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断)	12
(セグメント情報)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

[全般]

(単位：百万円)

	前第1四半期累計	当第1四半期累計	増減額	前年同期比
売上高	171,846	180,554	8,708	5.1%
営業損益	12,707	△11,639	△24,346	—
親会社の所有者に 帰属する四半期損益	10,055	△16,685	△26,740	—
為替レート(円/米ドル)	111.09	109.07	△2.02	
為替レート(円/ユーロ)	122.19	130.06	7.87	

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国においては堅調な個人消費を背景に、着実に景気回復が続きました。欧州では雇用環境の改善を受けて、景気は緩やかに回復しています。中国においては個人消費の拡大により、景気は持ち直しの動きが続いています。わが国経済については、堅調な企業収益を背景に、雇用情勢の改善や設備投資の増加基調が持続しており、緩やかな回復が続きました。

このような経営環境の下、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は、医療事業、科学事業が増収となり、1,805億54百万円（前年同期比5.1%増）となりました。営業損益については、医療事業、科学事業が増収となった一方、損害賠償請求訴訟の和解に伴う解決金190億28百万円、映像事業の生産拠点の再編に伴う費用53億80百万円および、中国生産子会社に対する訴訟の判決に伴う損害賠償等34億57百万円を「その他の費用」に計上したことにより、116億39百万円の営業損失（前年同期は127億7百万円の営業利益）となりました。また、為替差損の計上に伴う金融費用及び、法人所得税費用の増加に伴い、親会社の所有者に帰属する四半期損失は166億85百万円（前年同期は100億55百万円の親会社の所有者に帰属する四半期利益）となりました。

為替相場は前年同期と比べ、対米ドルは円高となった一方、対ユーロは円安で推移しました。期中の平均為替レートは、1米ドル＝109.07円（前年同期は111.09円）、1ユーロ＝130.06円（前年同期は122.19円）となり、売上高では前年同期比20億17百万円の増収要因、営業利益では前年同期比1億86百万円の増益要因となりました。

[医療事業]

(単位：百万円)

	前第1四半期累計	当第1四半期累計	増減額	前年同期比
売上高	134,436	143,916	9,480	7.1%
営業利益	23,197	27,382	4,185	18.0%

医療事業の連結売上高は1,439億16百万円（前年同期比7.1%増）、営業利益は273億82百万円（前年同期比18.0%増）となりました。

消化器内視鏡分野においては、主力の内視鏡基幹システムが製品ライフサイクル後半に差し掛かっているものの、堅調に推移しました。外科分野においては、外科手術用内視鏡システムの新製品「VISERA ELITE II（ビセラ・エリート・ツー）」が好調に推移したほか、バイポーラ高周波と超音波の統合エネルギーデバイス「THUNDERBEAT（サンダービート）」が引き続き売上を伸ばしました。処置具分野においては、膵胆管等の内視鏡診断・治療に使用するディスプレイ製品などの販売が好調でした。

医療事業の営業損益は、増収により、増益となりました。

[科学事業]

(単位：百万円)

	前第1四半期累計	当第1四半期累計	増減額	前年同期比
売上高	19,973	21,089	1,116	5.6%
営業損益	△584	△382	202	—

科学事業の連結売上高は210億89百万円（前年同期比5.6%増）、営業損失は3億82百万円（前年同期は5億84百万円の営業損失）となりました。

病院及びライフサイエンス研究向けの製品は、日本や中国で好調に推移しました。また、工業用顕微鏡は半導体、電子部品向けの販売が好調だったことに加え、非破壊検査機器も石油ガス、発電市場向けを中心に欧州と中国で売上を伸ばし、科学事業の売上高は増収となりました。

科学事業の営業損益は、増収により、損失額が縮小しました。

[映像事業]

(単位：百万円)

	前第1四半期累計	当第1四半期累計	増減額	前年同期比
売上高	15,131	13,891	△1,240	△8.2%
営業損益	886	△5,785	△6,671	—

映像事業の連結売上高は138億91百万円（前年同期比8.2%減）、営業損失は57億85百万円（前年同期は8億86百万円の営業利益）となりました。

生産拠点の再編に伴い一部製品の供給に制約が生じた影響もあり、映像事業の売上は減収となりました。

映像事業の営業損益は、減収および生産拠点の再編に伴う費用を計上したことにより、損失を計上しました。

[その他事業]

(単位：百万円)

	前第1四半期累計	当第1四半期累計	増減額	前年同期比
売上高	2,306	1,658	△648	△28.1%
営業損益	△479	△662	△183	—

その他事業の連結売上高は16億58百万円（前年同期比28.1%減）、営業損失は6億62百万円（前年同期は4億79百万円の営業損失）となりました。

コンパクトカメラのレンズユニットの外販を終了したこと等により、その他事業の売上高は、減収となりました。

その他事業の営業損益は、減収により、損失額が拡大しました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末は、資産合計が前連結会計年度末に比べ33億15百万円増加し、9,819億78百万円となりました。

資産合計は、主に棚卸資産が70億67百万円増加、有形固定資産が29億77百万円増加、のれんが34億96百万円増加、無形資産が34億13百万円増加した一方、営業債権及びその他の債権が204億75百万円減少しました。

負債合計は、流動負債の引当金が255億78百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ264億55百万円増加し、5,608億59百万円となりました。

資本合計は、前連結会計年度末に比べ231億40百万円減少し、4,211億19百万円となりました。主な要因は、親会社の所有者に帰属する四半期損失166億85百万円、配当95億59百万円等による利益剰余金の減少によるものです。

以上の結果、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度末の45.2%から42.8%となりました。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比較して13億14百万円減少し、1,899億25百万円となりました。当第1四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において営業活動により増加した資金は250億28百万円（前第1四半期連結累計期間は201億38百万円の増加）となりました。主な増加の要因は、営業債権及びその他の債権の減少額225億92百万円、減価償却費及び償却費143億21百万円や証券訴訟関連損失190億28百万円の非資金項目の調整等によるものです。主な減少の要因は、税引前四半期損失147億8百万円、棚卸資産の増加額67億21百万円、法人所得税の支払額74億60百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において投資活動により減少した資金は173億78百万円（前第1四半期連結累計期間は208億27百万円の減少）となりました。主な減少の要因は、有形固定資産の取得による支出115億84百万円、事業の取得による支出34億36百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において財務活動により減少した資金は90億99百万円（前第1四半期連結累計期間は101億47百万円の減少）となりました。主な減少の要因は、配当金の支払91億67百万円です。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年3月期の連結業績予想については、2018年5月11日の「2018年3月期決算短信」で公表した予想値から修正しました。

損害賠償請求訴訟の和解に伴う解決金および、中国生産子会社に対する訴訟の判決に伴う損害賠償等を「その他の費用」に計上したことにより、各利益項目が前回予想値を下回る見込みです。業績見通しの前提となる第2四半期連結会計期間以降の平均為替レートとしては、1米ドル=105円、1ユーロ=130円を想定しています。

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	税引前利益 (百万円)	親会社の所有者に 帰属する当期利益 (百万円)	基本的1株 当たり当期利 益
前回発表予想 (A)	800,000	81,000	76,000	59,000	円 銭 172.50
今回発表予想 (B)	800,000	58,000	53,000	40,000	117.17
増減額 (B - A)	—	△23,000	△23,000	△19,000	—
増減率 (%)	—	△28.4	△30.3	△32.2	—

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2018年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	191,239	189,925
営業債権及びその他の債権	157,339	136,864
その他の金融資産	7,442	6,353
棚卸資産	139,309	146,376
未収法人所得税	4,127	8,725
その他の流動資産	14,487	16,866
小計	513,943	505,109
売却目的で保有する非流動資産	348	1,708
流動資産合計	514,291	506,817
非流動資産		
有形固定資産	168,243	171,220
のれん	97,208	100,704
無形資産	73,371	76,784
退職給付に係る資産	29,514	30,713
持分法で会計処理されている投資	44	39
営業債権及びその他の債権	17,971	18,089
その他の金融資産	39,683	39,346
繰延税金資産	37,135	36,975
その他の非流動資産	1,203	1,291
非流動資産合計	464,372	475,161
資産合計	978,663	981,978

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2018年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	57,559	55,442
社債及び借入金	88,791	117,213
その他の金融負債	8,793	11,297
未払法人所得税	9,467	7,345
引当金	6,814	32,392
その他の流動負債	134,496	132,033
流動負債合計	305,920	355,722
非流動負債		
社債及び借入金	159,183	132,989
その他の金融負債	7,379	7,754
退職給付に係る負債	39,145	40,468
引当金	785	1,217
繰延税金負債	10,004	11,312
その他の非流動負債	11,988	11,397
非流動負債合計	228,484	205,137
負債合計	534,404	560,859
資本		
資本金	124,560	124,560
資本剰余金	91,502	91,505
自己株式	△4,775	△4,763
その他の資本の構成要素	△5,810	△2,046
利益剰余金	237,316	210,565
親会社の所有者に帰属する持分合計	442,793	419,821
非支配持分	1,466	1,298
資本合計	444,259	421,119
負債及び資本合計	978,663	981,978

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
売上高	171,846	180,554
売上原価	58,957	62,205
売上総利益	112,889	118,349
販売費及び一般管理費	99,526	105,011
持分法による投資損益	△187	△8
その他の収益	1,136	3,818
その他の費用	1,605	28,787
営業利益 (△は損失)	12,707	△11,639
金融収益	1,149	619
金融費用	1,932	3,688
税引前四半期利益 (△は損失)	11,924	△14,708
法人所得税費用	1,840	2,001
四半期利益 (△は損失)	10,084	△16,709
四半期利益 (△は損失) の帰属		
親会社の所有者	10,055	△16,685
非支配持分	29	△24
四半期利益 (△は損失)	10,084	△16,709
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益 (△は損失)	29円38銭	△48円87銭
希薄化後1株当たり四半期利益 (△は損失)	29円37銭	△48円87銭

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期利益 (△は損失)	10,084	△16,709
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	1,683	297
確定給付制度の再測定	△769	△583
純損益に振り替えられることのない項目合計	914	△286
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	5,299	3,420
キャッシュ・フロー・ヘッジ	70	123
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△13	△4
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	5,356	3,539
その他の包括利益合計	6,270	3,253
四半期包括利益	16,354	△13,456
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	16,325	△13,428
非支配持分	29	△28
四半期包括利益	16,354	△13,456

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	利益 剰余金	合計		
2017年4月1日 残高	124,520	91,779	△1,122	△5,652	185,226	394,751	1,477	396,228
四半期利益					10,055	10,055	29	10,084
その他の包括利益				6,270		6,270	0	6,270
四半期包括利益	—	—	—	6,270	10,055	16,325	29	16,354
自己株式の取得			△1			△1		△1
剰余金の配当					△9,583	△9,583	△79	△9,662
その他の資本の構成 要素から利益剰余金 への振替額				534	△534	—		—
所有者との取引額等合 計	—	—	△1	534	△10,117	△9,584	△79	△9,663
2017年6月30日 残高	124,520	91,779	△1,123	1,152	185,164	401,492	1,427	402,919

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	利益 剰余金	合計		
2018年4月1日 残高	124,560	91,502	△4,775	△5,810	237,316	442,793	1,466	444,259
四半期損失(△は損 失)					△16,685	△16,685	△24	△16,709
その他の包括利益				3,257		3,257	△4	3,253
四半期包括利益	—	—	—	3,257	△16,685	△13,428	△28	△13,456
自己株式の取得			△2			△2		△2
自己株式の処分		△14	14			0		0
剰余金の配当					△9,559	△9,559	△140	△9,699
その他の資本の構成 要素から利益剰余金 への振替額				507	△507	—		—
株式報酬取引		17				17		17
所有者との取引額等合 計	—	3	12	507	△10,066	△9,544	△140	△9,684
2018年6月30日 残高	124,560	91,505	△4,763	△2,046	210,565	419,821	1,298	421,119

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益 (△は損失)	11,924	△14,708
減価償却費及び償却費	12,651	14,321
受取利息及び受取配当金	△535	△576
支払利息	1,759	1,480
証券訴訟関連損失	12	19,028
持分法による投資損益 (△は益)	187	8
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	20,785	22,592
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△11,670	△6,721
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	1,048	△2,648
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△243	531
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	2,078	△2,216
その他	△10,699	1,801
小計	27,297	32,892
利息の受取額	211	299
配当金の受取額	324	277
利息の支払額	△994	△980
証券訴訟関連損失の支払額	△217	—
法人所得税の支払額	△6,483	△7,460
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,138	25,028
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△11,289	△11,584
有形固定資産の売却による収入	690	1,474
無形資産の取得による支出	△5,012	△3,490
投資の売却及び償還による収入	960	38
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△8,726	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2,261	—
事業の取得による支出	—	△3,436
その他	289	△380
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,827	△17,378

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△2,051	—
配当金の支払額	△9,139	△9,167
非支配持分への配当金の支払額	△79	△140
その他	1,122	208
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,147	△9,099
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,489	135
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△9,347	△1,314
現金及び現金同等物の期首残高	199,465	191,239
現金及び現金同等物の四半期末残高	190,118	189,925

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(報告企業)

オリンパス株式会社(以下、「当社」)は日本に所在する株式会社であり、その登記されている本社の住所は東京都八王子市です。当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及びその子会社(以下、「当社グループ」)、並びに当社の関連会社に対する持分により構成されています。

当社グループは、主に医療、科学、映像及びその他の製品の製造・販売を行っています。各事業の内容は注記「セグメント情報」に記載のとおりです。

(作成の基礎)

(1) 要約四半期連結財務諸表がIFRSに準拠している旨の記載

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、IAS第34号に準拠して作成しています。当社は四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしていることから、同第93条の規定を適用しています。要約四半期連結財務諸表は、年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

なお、本要約四半期連結財務諸表は、2018年8月7日に取締役会によって承認されています。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成されています。

(3) 機能通貨及び表示通貨

要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入して表示しています。

(重要な会計方針)

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度において適用した会計方針と同一です。

(重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断)

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用、資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積りおよび仮定を行うことが要求されています。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されており、その影響は、その見積りを見直した期間及びそれ以降の期間において認識しています。

要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様です。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、「医療事業」「科学事業」「映像事業」及び「その他事業」の4つを基本として、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社グループは、これらの4つを報告セグメントとしています。

報告セグメントに属する主要な製品及びサービスは以下のとおりです。

報告セグメント	主要な製品及びサービス
医療事業	消化器内視鏡、外科内視鏡、内視鏡処置具、超音波内視鏡
科学事業	生物顕微鏡、工業用顕微鏡、工業用内視鏡、非破壊検査機器
映像事業	デジタルカメラ、録音機
その他事業	生体材料

(2) 報告セグメントの収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりです。なお、報告セグメントの会計処理の方法は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

前第1四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注2)	要約四半期 連結財務諸 表計上額
	医療	科学	映像	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	134,436	19,973	15,131	2,306	171,846	—	171,846
セグメント間の売上高(注1)	—	25	—	136	161	△161	—
売上高計	134,436	19,998	15,131	2,442	172,007	△161	171,846
営業利益(又は損失)	23,197	△584	886	△479	23,020	△10,313	12,707
金融収益							1,149
金融費用							1,932
税引前四半期利益							11,924
その他の項目							
持分法による投資損益	△188	1	—	—	△187	—	△187
減価償却費及び償却費	9,659	1,469	530	151	11,809	842	12,651
減損損失(非金融資産)	—	—	—	—	—	—	—

(注1) セグメント間の売上高は、市場実勢価格に基づいています。

(注2) 営業利益(又は損失)の調整額は、セグメント間取引消去並びに報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的研究費等からなる全社費用です。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注2)	要約四半期 連結財務諸 表計上額
	医療	科学	映像	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	143,916	21,089	13,891	1,658	180,554	—	180,554
セグメント間の売上高(注1)	—	8	—	118	126	△126	—
売上高計	143,916	21,097	13,891	1,776	180,680	△126	180,554
営業利益(又は損失)	27,382	△382	△5,785	△662	20,553	△32,192	△11,639
金融収益							619
金融費用							3,688
税引前四半期損失							△14,708
その他の項目							
持分法による投資損益	△7	△1	—	—	△8	—	△8
減価償却費及び償却費	11,215	1,695	380	122	13,412	909	14,321
減損損失(非金融資産)	—	—	—	—	—	—	—

(注1) セグメント間の売上高は、市場実勢価格に基づいています。

(注2) 営業利益(又は損失)の調整額は、セグメント間取引消去並びに報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的研究費等からなる全社費用です。